

エチオピア経済月報(2024年2月)

主な出来事

- 計画開発省、2025年に第4回全国人口・住宅センサスの実施を発表。
- アビイ首相は、2023/24会計年度の経済成長率は7.9%になると発言。
- IFC、エチオピアの貿易金融を強化するため、Zemen Bankに3,000万米ドルの融資
- ルイズ・ブラジル大統領、エチオピアを公式訪問し、アビイ首相と会談。
- キリント工業団地内にワクチン生産のための7000万米ドル規模のプロジェクトが開始。

1. 経済全般・財政・金融

- 計画開発省は、2025年に第4回全国人口・住宅センサスであるエチオピア統計開発プログラム(ESDP)を実施すると発表した。(3日、Herald)
- エチオピアは、貿易ルートを多様化し、ジブチの港への依存度を下げると、ケニアのラム港を経由する最初の出荷を準備している。(3日、Fortune)
- エチオピアは、欧州特許庁との提携により起草された法案により、30年ぶりに知的財産法を刷新する。(6日、Fortune)
- アビイ首相は、2023/24会計年度の経済成長率は7.9%になると述べ、エチオピアには対外債務を返済するために必要な資源があると付け加えた。(7日、Daily Monitor)
- 財務省はアディスアベバ市長に対し、首都にある複数の大きな区画の権利証を Liability and Asset Management Corporation (LAMC) に譲渡するよう指示した。(10日 Reporter)
- エチオピア当局、暗号通貨マイニングの許可を一時停止した。(10日、Reporter)
- 連邦政府は、民間企業とともに、3,600戸の住宅を建設する野心的なパイロット・プロジェクトに着手している。(14日、Fortune)
- ムフェリハット労働技能大臣は、商業銀行が中小企業に適切なレベルの融資を提供していないことを非難し、金融への公平なアクセスのため国会の支援を要請した。(17日、Reporter)
- かつて活況を呈していた不動産市場は低迷に直面し、デベロッパーは需要減退と価格下落に苦しんでいる。(24日、Fortune)
- 国連人口基金(UNFPA)は、エチオピアの人口・国勢調査準備のために、過去4年間で約100万ドルの多額の投資を行ったことを明らかにした。(26日、Capital)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、「エチオピア領土内のブルおよび外貨保有に関する制限」(FXD/87/2024)の改訂版を発行し、2022年指令を廃止した。(29日、Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- ヨーロッパは、増え続けるアフリカ原産の蛾の蔓延に対抗するため、エチオピアからEUに輸入される花により厳しい検査手続きを導入する構え。(3日、Reporter)
- 当局は、欧州連合(EU)に輸入されるコーヒーに適用される新たな森林破壊防止規則の取り込みと遵守を監督する委員会を設置した。(3日、Reporter)
- エチオピア・コーヒー紅茶庁(ECTA)は、今年度の過去6ヶ月間にコーヒー、紅茶、スパイスを世界市場に輸出し、5億7600万ドル以上を確保したと発表した。(6日、Herald)
- エチオピア資本市場庁は、エチオピア証券取引所の株式市場への参加を希望する個人からの申請受付を開始すると発表した。(7日、Capital)
- アムハラ州の花弁輸出事業タナ・フラワー・ファームとタナ・フローラが紛争により閉鎖に追い込まれ、何百人もの職を失った。(10日、Fortune)
- 産業省、金融支援策の一つとしてエチオピア商品取引所(ECX)の倉庫受入システムを通じた食用油生産者への融資制度を開始した。(10日、Fortune)

- 貿易・地域統合省(MoTRI)は、農産物、製造業、鉱業製品の輸出により 6 ヶ月間で 15 億 3,000 万米ドルを得たと発表した。(13 日、Herald)
- エチオピア投資委員会(EIC)ハンナ委員長は、東アフリカ諸国への投資をトルコ企業に奨励した。(15 日、Daily Monitor)
- エチオピア会計監査委員会(AABE)は、国際財務報告基準(IFRS)採用への移行に伴う黒字または赤字の勘定科目を別にするよう企業に指示している。(17 日、Reporter)
- 初の証券取引所の設立に取り組む当局は、国内企業がエチオピア証券取引所(ESX)の株式取得を急ぐ中、10 億ブル(26 億円)の初期資本調達に近づいている。(17 日、Reporter)
- 世界的コーヒーの巨人 JDE Peet's とサステナビリティ・スカウトの Enveritas は、エチオピア・コーヒー&ティー公社とEU森林破壊規制(EUDR)の脅威を回避する提携を結んだ。(17 日、Fortune)
- エチオピア航空カーゴはバレンタインデーに 2 億 5,000 万本の花を輸送した。(21 日、Daily Monitor)
- ハイテク・スタートアップである Gebeya Inc.は、オールインワンのタレント・クラウド・プロバイダーとして再ブランディングを行った。(21 日、Daily Monitor)
- 南部協力機構(OSC)は、Greater South Learning Enrichment Resources Nexus(GreSLERN)デジタル・プラットフォームを導入した。(21 日、Daily Monitor)
- Zemen Bank と IFC は、エチオピアの貿易金融を強化するため、3,000 万米ドルの融資枠でパートナーシップを結んだ。(23 日、Daily Monitor)
- 食糧インフレと農産物へのアクセス改善をターゲットとしたアディスアベバ市行政による主要な農業市場センターの設立を含めたイニシアティブが勢いを増している。(24 日、Fortune)
- エチオピア代表団は、2 月 26 日から 29 日までアブダビで開催される第 13 回 WTO 閣僚会議に参加した。(27 日、Herald)
- エチオピア資本市場庁(ECMA)は、株式市場の健全性と円滑な運営を守るため、新たなパートナーシップを構築した。(29 日、Daily Monitor)
- エチオピア航空グループは、アディスアベバ・ボレ国際空港にアフリカ初である電子商取引物流施設を開設した。(29 日、Daily Monitor)

3. 農業

- 遺伝子組み換えジャガイモの研究者たちは、USAID の資金援助が打ち切られる中、次の資金援助を求めている。(3 日、Reporter)
- 不安定な情勢により事業継続が難しいガンベラ州とベニシャングル・グムズ州の約 5,800 人の商業農家が免税等の地域および連邦当局の緊急介入を求めている。(24 日、Fortune)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- カナダの大手金鉱会社 Allied Gold は、エチオピアに 5 億米ドルの投資を開始し、知識と技術の移転を促進すると、駐カナダエチオピア大使が発表した。(2 日、Herald)
- 鉱山省は、国産供給の品質向上を条件に、輸入石炭への依存から段階的に脱却するため、セメント工場に国産石炭の利用を求めている。(3 日、Fortune)
- NA Business Ventures 社は、中国最大の大型トラックメーカーである Sinotruck International と独占的戦略的パートナーシップ契約を締結した。(5 日、Capital)
- Ethiopian Electric Power 社は、ジブチ、スーダン、ケニアの近隣諸国への電力輸出において過去 6 ヶ月間で 4,750 万米ドルを確保したと発表した。(8 日、Monitor)
- エチオピア鉱業省(MoM)は、経済発展を促進するために鉱業部門を活用するために鉱業投資を促進すると発表した。(8 日、Herald)

- カナダの Sun Peak Metals Corporation はティグライ州当局が事業停止中企業のライセンス停止を示唆する中、紛争後の事業再開の意向を表明した。(10 日、Reporter)
- エチオピア発電公社 (EEP) は、最初に活動したデータ・マイニング企業 2 社から 200 万米ドル以上の電気代を徴収した。(23 日、Monitor)
- エチオピア電力公社 (EEP) は、5 年以内にアフリカ東部と南部のパワープールを接続し、南アフリカにエネルギーを供給するという野心的な計画を明らかにした。(24 日、Reporter)
- 内閣は鉱業省にブロマイト、石炭、花崗岩、金の鉱物採掘ライセンスを発行するための 4 つの鉱業協定締結の許可を与えた。(26 日、Monitor)
- 政府広報部 (GCS) は、水域に対する国の姿勢を導く戦略の重要性を確信しているため、水政策文書を発表する予定であると発表した。(29 日、Herald)

5. 工業・運輸

- エチオピア海運ロジスティクス (ESL) 最大のばら積み貨物船「Abbay II」が、最初の貨物引き渡しを完了した。(5 日、Monitor)
- 公共輸送機関は、運輸・物流省が定めた厳しい基準を遵守し、団体から商業体への移行を進めている公共輸送業者は、財政的な制約や組織上のハードルに直面している。(24 日、Fortune)

6. 二国間・ドナーの動き

- UNHCR は、隣国での紛争により 800 万人近くが避難しているエチオピアのスーダン難民に対応するため、「緊急かつ追加的な支援」を要請した。(1 日、Monitor)
- エチオピアは、2 万人のスーダン難民と庇護希望者が直面している課題を解決するため、パートナーと協力すると難民・帰還民サービス (RRS) が発表した。(2 日、Herald)
- 国連工業開発機関 (UNIDO) と財務省は、エチオピアの繊維・衣料品産業の成長を強化するため、2,800 万米ドルのプロジェクト契約に署名した。(2 日、Herald)
- UNOCHA の最新報告によると、2023 年に導入された人道対応計画に必要な 40 億米ドルのうち、3 分の 1 しか調達されていないことが明らかになった。(3 日、Reporter)
- アビイ首相は、ソマリアとの外交関係が悪化する中、ソマリアの海へのアクセスを求めているが、ソマリアに危害を加える意図はないと述べた。(8 日、Monitor)
- 日本政府は、アフリカの角 (HoA) のエチオピア、ソマリア、ケニアに 1,000 万ドル以上の緊急無償援助を決定した。(10 日、Herald)
- 社会組織庁 (Authority for Civil Society Organizations) の職員は、監査報告書の不提出を受け、500 近い市民組織のライセンスを取り消すと発表した。(10 日、Reporter)
- 豆類・油糧種子・香辛料加工業者輸出協会 (EPOSPEA) は、GIZ からの支援を受け大豆の生産性とマーケットの拡大を目指し 2,500 万ブル (6500 万円) プロジェクトを始めた。(12 日、Capital)
- USAID は、7,000 万ドルのエチオピア地域栄養活動 (Feed the Future Ethiopia Community Nutrition Activity) を開始した。(15 日、Herald)
- Habitat for Humanity Ethiopia (HFHE) は、LG エレクトロニクスの資金援助により低所得退役軍人家庭や社会的弱者に住宅や水・衛生設備などの施設を引き渡した。(16 日、Herald)
- トルコとの既存のパートナーシップを強化するため、外務省とエチオピア商工会議所 (ECCSA) は関係を促進する目的でビジネスフォーラムを開催した。(16 日、Herald)
- アビイ首相は、エチオピアを公式訪問中のルイズ・ブラジル大統領と協力関係を強化し、より深いパートナーシップを育むことを目的に会談を行った。(16 日、Monitor)
- 財務省は、Arab Bank for Economic Development in Africa (BADEA) と統合農業工業団地と青少年雇用プロジェクトのための 4,950 万ドルの融資契約に調印した。(19 日、Monitor)

- Visa のライアン・マキニーCEO はアビイ首相と会談し、Visa の取り組みとエチオピアのデジタル変革の取り組みを支援する同社の献身的な姿勢について話し合った。(19 日、Capital)
- ブラジル政府は、UNHCR に対し、ガンベラ州に居住する難民とホストコミュニティを支援するため、18トンの食糧と 65 台の浄水器を提供すると発表した。(20 日、Herald)
- 国連事務次長兼国連人口基金 (UNFPA) 事務局長のナタリア・カネム氏は、実施予定の第 4 回国勢調査の達成に向け、エチオピアへの継続的な支援を約束した。(21 日、Herald)
- パートナーシップの強化を目指し、エチオピアとケニアは観光、文化、野生生物保護、能力開発、教育能力開発、刑務所サービス、漁業、石油分野での協力覚書に調印した。(22 日、Herald)
- UNDP と日本は、アフリカ諸国の経済開発、民間セクター、社会安定、地域協力、統合を改善するため、アフリカ開発会議 (TICAD) イニシアティブを実施すると述べた。(22 日、Herald)
- エチオピア災害リスク管理委員会 (DRMC) は、干ばつ被災地への全面的な支援を提供する国際機関の活動を再開することを発表した。(24 日、Herald)
- 米国国際開発庁 (USAID) は、保健省 (MoH) に 300 万ドル以上の価値のある GeneXpert マシン 156 台を手渡した。(24 日、Herald)
- 第 5 回移住に関する地域閣僚フォーラム (RMFM) フォーラムにおいて、労働省は、尊厳ある労働移動と移民ガバナンスを促進するために前進してきたと述べた。(27 日、Herald)
- BASF 社はオランダの開発組織 (SNV) と共同で、エチオピアの紛争や干ばつの影響を受けている地域に住む 4,000 の零細農家に野菜の種を寄付した。(28 日、Herald)
- EU は、エチオピアの元兵士の社会復帰を支援する UNDP のマルチパートナープログラムに 1600 万ユーロを拠出することを約束した。(29 日、Monitor)
- エチオピアは、クールポート・アジス・プロジェクト・フェーズ I のために、オランダと 1,060 万ユーロの供与の取り決めに調印した。(29 日、Monitor)
- エチオピアとノルウェーは、東アフリカ諸国における認証排出削減のため、7,500 万ドルの気候パートナーシップ協定に調印した。(29 日、Monitor)
- アビイ首相は 3 日間の日程でケニアを公式訪問し、初日にはルト大統領の歓迎を受けた。(29 日、Monitor)

7. その他

- エチオピアは、自国内でワクチン生産を確立するための入札に成功した。7000 万ドルの投資を受けたこのプロジェクトの礎石が、キリント工業団地に据えられた。(5 日、Capital)
- 教育省は、全国 48,000 校以上の公立学校のうち、標準以下と認定された学校の施設と教育提供の改善を目指すプログラムを実施すると述べた。(10 日、Herald)
- ブルハヌ教育大臣は、国内の学校における教科書の対生徒比を改善するため、1,900 万冊近い教科書の調達資金として 4,000 万米ドル以上の確保を目指していると述べた。(17 日、Reporter)
- ファキ AU 委員長は、Debre Zeit にある汎アフリカ動物ワクチンセンター (AU-PANVAC) の新しい実験施設の礎石を据えた。(23 日、Monitor)
- 聖パウロ・ミレニウム医科大学 (SPHMMC) は、持続可能な発展のために健康な女性を輩出することを目的とした「女性の健康支援チャリティー団体『HeWan』」を設立した。(23 日、Herald)
- エチオピア食品医薬品局 (EFDA) は半期報告書で、114トンの押収した不正医薬品と汚染食品に対して公衆衛生の安全性に関する懸念を表明した。(24 日、Fortune)
- ディスアベバ大学のサミュエル・キフレ暫定学長は、教育全般、特に高等教育において進行中の改革は、エチオピアの変革を大いに支援すると述べた。(25 日、Herald)